



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 島津製作所

コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉田 由紀夫

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	172,453	8.8	6,462	112.8	5,476	93.8	3,640	110.1
22年3月期第3四半期	158,512	△19.8	3,036	△79.3	2,825	△78.6	1,732	△74.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.34	—
22年3月期第3四半期	5.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	282,026	151,025	53.5	511.20
22年3月期	284,104	153,139	53.8	518.27

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 150,815百万円 22年3月期 152,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	6.2	14,500	40.9	13,000	32.4	8,800	43.6	29.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 296,070,227株 22年3月期 296,070,227株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,047,770株 22年3月期 1,005,605株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 295,049,285株 22年3月期3Q 295,087,037株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月10日に公表しました通期の連結業績予想を変更していません。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1)重要な子会社の異動の概要	3
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書	6
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	9
(5)セグメント情報等	9
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加していることや経済対策の効果などを背景に、おおむね回復基調を維持しました。海外においては、アジアでは中国やインドを中心に景気は拡大しました。欧州では一部の国で財政危機が懸念されるものの、ドイツなどの主要国を中心に景気の改善が続きました。米国では失業率が高止まりしているものの、経済対策の効果もあり景気は緩やかな回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、当期を再び成長軌道に乗せるための基礎固めの年と位置づけ、新興国市場での業容拡大、アフターマーケット事業の拡大、高い付加価値や卓越したコストパフォーマンスを実現した製品の投入など、成長に向けた施策を積極的に進めています。同時に「世界に支持される島津ブランド」の構築を目指して、マーケティング力の強化による成長の持続と、確固たる収益基盤を構築するための機能・プロセス改革を進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は 1,724 億 5 千 3 百万円(前年同期比 8.8%増)となり、営業利益は 64 億 6 千 2 百万円(同 112.8%増)、経常利益は 54 億 7 千 6 百万円(同 93.8%増)、四半期純利益は 36 億 4 千万円(同 110.1%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

国内市場は、景気の急激な後退前の水準にはいまだ及んでいませんが、全体の売上は増加しました。官庁大学市場では、補正予算関連の需要などもあった前年度に比べて売上は減少したものの、民間市場では、企業業績の改善に伴い、研究開発投資、設備投資が回復し、また環境や新エネルギー関連など好調な分野がありました。製品ではガスクロマトグラフ、環境測定機器、光分析装置の需要が増加し、試験機、表面分析装置、工業用X線装置の需要が回復しました。

海外市場は、先進国では緩やかに景気が回復し、また新興国では引き続き景気が拡大したことにより、全体として売上は増加しました。米国、欧州では液体クロマトグラフ、質量分析計などの需要が回復し、売上が増加しました。内需を中心に景気拡大が続く中国では、製薬、環境、食品安全などの分野で液体クロマトグラフ、光分析装置、表面分析装置、環境測定機器の売上が増加し、また製薬分野での市場が大きいインドでは市況が回復に転じており、液体クロマトグラフの売上が大きく増加しました。

この結果、当事業の売上高は、925 億 6 千万円(前年同期比 7.2%増)となりました。

II. 医用機器事業

国内市場は、国公立病院・大学病院では、補正予算の効果があつた前年度に比べて低調でした。大手民間病院では、平成 22 年 4 月の診療報酬改定により採算が上向き、X線装置のデジタル化の進行や装置の更新需要など設備投資の回復が見られ、引合いは増加傾向にあるものの、国内市場全体の売上は減少しました。

海外市場は、欧州では、円高の影響などもあり売上は減少しましたが、米国、中国ではFPD搭載X線装置や回診用X線診断装置の売上が好調に推移したことにより、海外市場全体の売上は微増となりました。

この結果、当事業の売上高は、342 億 3 千万円(前年同期比 1.1%減)となりました。

III. 航空機器事業

防衛需要中心の国内市場は、主要戦闘機(F-15)近代化改修の売上などが底堅く推移しましたが、防衛予算の抑制により全体としての売上は減少しました。海外市場では、円高などの影響により売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、178 億 6 百万円(前年同期比 5.4%減)となりました。

IV. 産業機器事業

産業機器では、半導体市況及び液晶パネル市況が好調で、中国を中心とした建材用ガラスコーティング用途も増大したことなどにより、ターボ分子ポンプの売上は急回復し、過去最高水準となりました。油圧機器は、産業車両・建設機械分野を中心に回復傾向が続いており、売上は大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は、215 億 6 千 4 百万円(前年同期比 44.7%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、62 億 9 千 1 百万円(前年同期比 62.8%増)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復が続くと見込まれ、こうした海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、やや足踏み状態にあるわが国の景気も持ち直していくことが期待されます。このような経営環境のなかで、中国、インドなど新興国市場での積極的な事業展開や新製品を軸とした営業の強化などの諸施策を実行することにより、厳しい円高のもと、売上の拡大と収益の向上を目指してまいります。

当社グループでは、中国を中心とした新興国市場での更なる業容拡大、アフターマーケット事業の拡大、顧客の環境保全への意識の高まりに応えた低消費電力化を実現した製品の開発、高い付加価値や卓越したコストパフォーマンスを実現した新製品の投入など、成長軌道への回帰に向けたこれらの施策を強力に進めています。また、設計変更による大幅なコストダウンの推進、海外部品の調達促進や海外生産での現地調達率の向上によって、急激な円高など為替変動への対応力を強化していきます。特に、高い経済成長の持続が予想される中国では、中国開発センターを立ち上げるなど、競争に打ち勝ち、一層の事業拡大を実現する開発・製造・販売・サービスのトータル事業体制を構築していきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益が11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が269百万円減少しています。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,953	29,367
受取手形及び売掛金	71,944	83,051
商品及び製品	33,398	29,441
仕掛品	20,680	19,549
原材料及び貯蔵品	15,833	14,024
繰延税金資産	6,920	6,138
その他	4,722	3,309
貸倒引当金	△1,044	△1,103
流動資産合計	184,408	183,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,164	68,135
減価償却累計額	△35,381	△34,331
建物及び構築物(純額)	35,782	33,803
機械装置及び運搬具	18,260	19,880
減価償却累計額	△14,337	△14,723
機械装置及び運搬具(純額)	3,922	5,157
土地	18,763	18,824
リース資産	3,643	4,322
減価償却累計額	△2,086	△2,662
リース資産(純額)	1,557	1,659
建設仮勘定	38	1,881
その他	26,410	26,620
減価償却累計額	△20,477	△20,332
その他(純額)	5,932	6,287
有形固定資産合計	65,996	67,614
無形固定資産		
投資その他の資産	6,747	6,266
投資有価証券	9,025	9,975
長期貸付金	1,081	1,307
繰延税金資産	10,362	10,531
その他	4,562	4,904
貸倒引当金	△157	△275
投資その他の資産合計	24,874	26,444
固定資産合計	97,617	100,325
資産合計	282,026	284,104

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,021	44,820
短期借入金	11,677	14,650
リース債務	661	793
未払金	8,673	9,296
未払法人税等	1,017	1,405
賞与引当金	2,200	5,451
役員賞与引当金	161	182
その他	18,051	8,796
流動負債合計	87,464	85,397
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,727	12,196
リース債務	1,009	984
退職給付引当金	15,533	15,806
役員退職慰労引当金	314	287
その他	5,950	6,292
固定負債合計	43,536	45,567
負債合計	131,000	130,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	98,838	97,411
自己株式	△674	△646
株主資本合計	160,001	158,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,187	2,829
為替換算調整勘定	△11,373	△8,507
評価・換算差額等合計	△9,186	△5,678
少数株主持分	209	215
純資産合計	151,025	153,139
負債純資産合計	282,026	284,104

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	158,512	172,453
売上原価	99,195	108,008
売上総利益	59,316	64,444
販売費及び一般管理費	56,279	57,981
営業利益	3,036	6,462
営業外収益		
受取利息	74	95
受取配当金	109	137
受取保険金	118	194
受取賃貸料	139	134
その他	715	743
営業外収益合計	1,157	1,305
営業外費用		
支払利息	386	322
為替差損	323	1,003
その他	658	965
営業外費用合計	1,368	2,291
経常利益	2,825	5,476
特別利益		
固定資産売却益	17	9
特別利益合計	17	9
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
投資有価証券評価損	12	85
固定資産処分損	103	81
投資有価証券売却損	40	—
特別損失合計	157	425
税金等調整前四半期純利益	2,685	5,060
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,640
過年度法人税等戻入額	△389	—
法人税等調整額	32	△238
法人税等合計	945	1,402
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,657
少数株主利益	7	17
四半期純利益	1,732	3,640

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,685	5,060
減価償却費	6,181	5,825
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,261	△3,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△757	△230
受取利息及び受取配当金	△184	△233
支払利息	386	322
為替差損益 (△は益)	20	43
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	53	85
有形固定資産除売却損益 (△は益)	86	72
売上債権の増減額 (△は増加)	10,455	9,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,429	△8,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,330	1,382
その他	△2,353	2,230
小計	3,502	12,179
利息及び配当金の受取額	186	233
利息の支払額	△375	△342
法人税等の支払額	△3,594	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280	10,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,819	△6,177
固定資産の売却による収入	172	758
投資有価証券の取得による支出	△2	△219
投資有価証券の売却による収入	9	—
子会社出資金の取得による支出	△193	—
貸付けによる支出	△8	△32
貸付金の回収による収入	71	60
その他	△275	△811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,045	△6,421

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,833	452
短期借入金の返済による支出	△1,538	△4,069
長期借入れによる収入	10,789	—
長期借入金の返済による支出	△924	△480
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△4,000	△4,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,361	△2,214
少数株主への配当金の支払額	△11	△9
預り保証金の返還による支出	△333	△333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△857	△669
その他	△14	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,581	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△1,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	281	2,089
現金及び現金同等物の期首残高	23,673	28,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,955	30,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これに伴い、従来の「航空・産業機器」セグメントを「航空機器」セグメントと「産業機器」セグメントとして表示しています。また、従来「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用(当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用)は、「計測機器」、「医用機器」、「航空機器」、「産業機器」の各セグメントへ配賦しています。

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	92,560	34,230	17,806	21,564	166,161	6,291	172,453	-	172,453
セグメント間の内部売上高	67	1	54	32	156	786	942	△ 942	-
計	92,628	34,231	17,861	21,596	166,317	7,078	173,395	△ 942	172,453
セグメント利益又は損失(△)	5,867	△ 874	△ 648	802	5,147	1,311	6,459	3	6,462

また、従来のセグメント基準での「営業利益」は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	計測機器	医用機器	航空・産業機	その他	計	消去又は全社	連結
営業利益	10,728	364	1,720	1,311	14,124	(7,662)	6,462

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、新しいセグメント会計基準で表示すると、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	86,327	34,594	18,819	14,906	154,647	3,864	158,512	-	158,512
セグメント間の内部売上高	177	2	52	58	291	591	883	△ 883	-
計	86,504	34,596	18,871	14,965	154,938	4,456	159,395	△ 883	158,512
セグメント利益又は損失(△)	2,954	△ 412	593	△ 1,253	1,882	1,142	3,024	12	3,036

また、従来のセグメント基準での「営業利益」は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	計測機器	医用機器	航空・産業機	その他	計	消去又は全社	連結
営業利益	7,788	568	828	1,142	10,328	(7,292)	3,036

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
101,372	16,918	12,253	22,495	13,528	5,884	172,453

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の海外売上高を、新しいセグメント会計基準で表示すると、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
93,521	15,245	11,838	20,170	11,233	6,503	158,512

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。